

1. 教学改革計画

(1) 教育課程の改善、成績評価、単位認定の適正化

①教育目的、学位授与方針の達成に向け、教育課程編成・実施方針を策定し、体系性・順次性を重視した教育課程の改善を行う。教育課程については各年度ごとに次年度に向けての検討を行うこととし、定期的に点検・評価を行うシステムを確立する。《計画実施年度》 28 年度～
《担当部署》 教学マネジメント会議

②成績評価については GPA 制度を導入する。

《計画実施年度》28 年度を準備期間とし、29 年度からの導入を目指す。

《担当部署》 教務委員会、教学マネジメント会議

③単位認定の適正化については GPA 制度導入後、GPA 分布の学科間の共有化などによる成績評価・単位認定の適正化を行う。特に適正な評価が行われているか組織的な事後チェックのシステムを確立する。

《計画実施年度》29 年度を準備期間とし、30 年度からの運用を開始する。

《担当部署》 教学マネジメント会議、教務委員会

(2) 教育方法の改善

①SPOD 等の研修会への参加、公開授業参観を通して授業の改善、教育力向上を図る。

《計画実施年度》28 年度以降毎年度。教員は 2 年間に 1 回の SPOD 研修への参加、年 2 回の公開授業の参加を義務付ける。

《担当部署》FD 委員会

②LC コーナー等の積極的活用により主体的な学びを促進する。

《計画実施年度》28 年度以降毎年度（年間延べ利用人数の数値目標：500 人）

《担当部署》附属図書館、教職員

③インターンシップ、キャリア教育の充実

インターンシップ、キャリア教育を横断的に推進する。

※28 年度より組織的な取り組みを行う

《計画実施年度》平成 28 年度～

《担当部署》就職委員会、教務委員会による連携

(3) 産学官連携事業、社会参加活動の推進

①学科の専門性を活かし、行政、関連事業所等との連携を推進し、学生の多様な学びの機会を確保する。

《計画実施年度》 28 年度については社会福祉学科は従来の取り組みを継承。他学科においては 28 年度を検討、準備期間とし、29 年度からの実施を目指す。

※産学官連携事業、社会参加活動の推進を図るために組織体制について 28 年度中に検討を行う。

《担当部署》教学マネジメント会議

②市民講座の開講

大学の知的資源の活用、地域住民の多様な学習ニーズや課題に対応するため、松山市駅キャンパ

スを活用した市民対象の講座を開講する。

《計画実施年度》28年度を準備期間、29年度より開講

《担当部署》教学マネジメント会議

(4) 大学院の設置（申請）

①看護学科完成年度までに大学院設置を目指す。

《計画実施年度》31年度までを準備期間、32年度に申請、33年度設置

《担当部署》将来計画委員会

2. 学生生徒募集計画

①入学者数については既存学科は28年度は171名（定員 190×0.9 ）以上、29年度以降は162名（定員 180×0.9 ）以上、看護学科については1学年88名（定員 80×1.1 ）の確保を目指す。（32年度まで）また、3年次編入学者数は各年度14名以上（定員20名×0.7）をめざす。

- ・学生募集に関しては入試課、入試募集委員会、業者との連携を図り、効果的な広報戦略を展開するとともに、高校訪問活動を充実させ、学部の教育内容、特色等について周知を図る。（入試募集委員会を中心に活動計画を作成）
- ・オープンキャンパス参加者が入学者数に大きく影響することから、各年度ごとに参加者の目標数を定め（目安として毎年度各学科ごとの延べ参加者数を定員数×2.0）、目標達成に向けて全学的に取り組む。

《計画実施年度》28年度から毎年度

《担当部署》入試募集委員会

②内部進学率の維持、向上

- ・内部進学率については卒業生徒の7～8%推移を目標とする。

《計画実施年度》28年度から毎年度

《担当部署》入試募集委員会、高大連携計画委員会

③スポーツ特待制度改正

内部進学率の上昇、大学の特色づくり、学生生活の活性化を目的としたスポーツ特待制度（現行：男子サッカー、男女剣道）のあり方について検討、改正を行う。

《計画実施年度》28年度、29年度を検討期間とし、30年度から新制度

《担当部署》入試募集委員会、奨学制度委員会

3. 人事計画

①教員組織の適切性について定期的に検証する体制を構築する。

《計画実施年度》28年度より実施

《担当部署》人事委員会

②人事考課制度について検討し導入を目指す

《計画実施年度》28年度検討、29年度より導入

《担当部署》人事委員会

4. 施設設備整備計画

①アクティブラーニング教室の整備

『計画実施年度』28年度

『担当部署』財務委員会、教学マネジメント

5. 経費抑制計画

①不採算事業の検討（スクールバスの運行、いずみ寮の存続について検討）

※スクールバスについては平成28年度内に検討を行い、次年度からの対応を決定する。いずみ寮については29年度までに留学生等の動向を確認したうえで業者委託等の方向性について検討する。

『計画実施年度』29年度

『担当部署』財務委員会、入試募集委員会、学生生活委員会

②学内ペーパレス化を図る

図書館、情報処理教室での学生印刷に関しての28年度中に検討し、次年度以降の実施を目指す。また各種会議等の資料、紀要等に関しても電子化を進める。

『計画実施年度』29年度

『担当部署』財務委員会、教学マネジメント会議

6. 外部資金獲得計画

・私立大学等経営強化集中事業（タイプB）の獲得。（28年度）

・私立大学等改革総合支援事業（28年度タイプ1、29年度タイプ2）

・GPについては各学科ごとに提案。（28年度準備期間、29年度より申請）

・科学研究費をはじめ、共同研究費、受託研究費、教育研究奨励給付金の獲得を推奨する。（28年度～）

『計画実施年度』28年度

『担当部署』FD委員会、教学マネジメント会議、将来計画委員会

以上